

中新川広域行政事務組合 下水道事業経営戦略【R3改定後】

| | |
|---------|--|
| 団 体 名 | : 中新川広域行政事務組合 |
| 事 業 名 | : 中新川公共下水道事業 公共下水道事業(以下「公共」という。)及び特定環境保全公共下水道事業(以下「特環」という。)を行っている。 中新川広域行政事務組合下水道事業会計で公共及び特環の会計処理を行っている。 |
| 改 定 日 | : 令和3年11月15日 (策定日:平成29年2月1日) |
| 計 画 期 間 | : 令和 4 年度 ~ 令和 13 年度 (10年間) |

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 施設

| | | | |
|------------------------|---|------------------------|---------------------------|
| 供用開始年度 (供用開始後年数) | 公共:平成6年度(27年) 特環:平成12年度(21年) | 法適(全部適用・一部適用) 非適の区分 | 法適(一部適用) 平成28年4月1日から適用 |
| 処理区域内人口密度 | 25人/ha | 流域下水道等への 接続の有無 | 無 |
| 処 理 区 数 | 1(中新川処理区) 立山町 公共・特環 上市町 公共・特環 舟橋村 公共 | | |
| 処 理 場 数 | 1(公共:舟橋村国重地内) | | |
| 広域化・共同化・最適化 実施状況 *1 | 広域化 昭和57年度に、富山県東部に位置する中新川郡内(立山町、上市町及び舟橋村)の公共下水道事業の事務を共同処理するために当組合を設立した。(一部事務組合) 最適化 平成10年度に、地理的条件を生かし、立山町の特環は処理場を作らず、当組合の公共管渠へ接続するため、事業計画を変更した。 平成14年度に、上市町の特環(南加積及び白萩西部地区)についても、当組合の公共管渠へ接続するため、事業計画を変更した。 平成22年度からは、上市町の特環(柿沢処理区)の汚水を受け入れ、処理している。 平成25年度からは、上市町地内の富山地区広域圏衛生センター(し尿処理施設)からの汚水を受け入れている。 令和元年度に、地理的条件に応じて立山町の特環エリアの一部を浄化槽エリアへ事業計画を変更した。 | | |

*1 「広域化」とは、一部事務組合による事業実施等の他の自治体との事業統合、流域下水道への接続を指す。
「共同化」とは、複数の自治体で共同して使用する施設の建設(定住自立圏構想や連携中枢都市圏に基づくものを含む)、広域化・共同化を推進するための計画に基づき実施する施設の整備(総務副大臣通知)、事務の一部を共同して管理・執行する場合(料金徴収等の事務の一部を一部事務組合によって実施する場合等)を指す。
「最適化」とは、①他の事業との統廃合、②公共下水・集排、浄化槽等の各種処理施設の中から、地理的・社会的条件に応じて最適なものを選択すること(処理区の統廃合を含む。)、③施設の統廃合(処理区の統廃合を伴わない。)を指す。

② 使用料(税抜)

令和元年度から令和5年度まで(5年間)を使用料算定期間とし、使用料の設定は総括原価方式に基づいている。
資産維持費は算入していない。

| | | | |
|---|---|---|----------------|
| 一般家庭用使用料体系の 概要・考え方 | 一般的な従量制を採用している。 10m ³ まで基本料金1,600円/月、11m ³ からの従量料金は180円/m ³ | | |
| 業務用使用料体系の 概要・考え方 | 公衆浴場用に適用してる。 200m ³ まで基本料金14,000円/月、201m ³ からの従量料金は80円/m ³ | | |
| 条例上の使用料*2 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成30年度 3,000 円 | 実質的な使用料*3 (20m ³ あたり) ※過去3年度分を記載 | 平成30年度 3,087 円 |
| | 令和元年度 3,400 円 | | 令和元年度 3,235 円 |
| | 令和2年度 3,400 円 | | 令和2年度 3,502 円 |

*2 条例上の使用料とは、一般家庭における20m³あたりの使用料をいう。(税抜)

*3 実質的な使用料とは、料金収入の合計を有収水量の合計で除した値に20m³を乗じたもの(家庭用のみでなく業務用を含む)をいう。(税抜)

③ 組織

| | |
|--------|--|
| 職 員 数 | 下水道課では、職員7名及び会計年度任用職員3名の合計10名を配置している。 |
| 事業運営組織 | 当組合は、公共下水道事業と介護保険事業を行う一部事務組合である。 構成町村は立山町、上市町及び舟橋村である。 舟橋村長を管理者とし、下水道課には、下水道業務係、管理係及び建設係がある。 |

(2) 民間活力の活用等

| | | |
|---------|---------------------------------|--|
| 民間活用の状況 | ア 民間委託 (包括的民間委託を含む) | 中新川浄化センター、上市汚水中継ポンプ場、処理区域内設置のマンホールポンプ場の施設維持管理業務を包括的民間委託として5年の履行期間で委託している。 |
| | イ 指定管理者制度 | 現在の包括的民間委託を継続していく予定であり、指定管理者制度については今後検討する。 |
| | ウ PPP・PFI | 現在の包括的民間委託を継続していく予定であり、PPP・PFIについては今後検討する。 |
| 資産活用の状況 | ア エネルギー利用 (下水熱・下水汚泥・発電等) *4 | 当組合は舟橋村地域防災計画において避難所に指定されており、停電時に備え、令和元年度に太陽光発電設備及び蓄電池設備を整備した。発電した電力は下水道管理棟の照明に有効利用している。 |
| | イ 土地・施設等利用 (未利用土地・施設の活用等) *5 | 投資以上に収入増となるか不明なため、利用していない。 |

*4 「エネルギー利用」とは、下水汚泥・下水熱等、下水道事業の実施に伴い生じる資源(資産を含む)を用いた収入増につながる取組を指す。

*5 「土地・施設等利用」とは、土地・建物等、下水道事業の実施に不可欠な資産を用いた、収入増につながる取組を指す(単純な売却は除く)。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

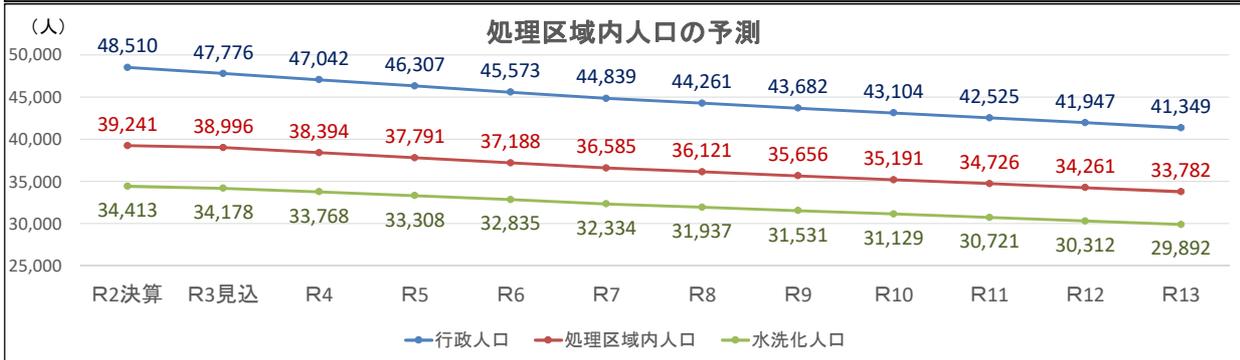
※令和2年度に策定・公表した、令和元年度決算「経営比較分析表」を添付している。

| |
|--|
| <p>H28から法適用したため、H27以前のデータは表されていない。</p> <p>①経営の健全性・効率性</p> <p>経費回収率は100%で類似団体と比較すると高く、料金収入で管理費等を賄っており、R1に料金改定を行った効果がある。今後も水洗化率を高める努力が必要である。</p> <p>汚水処理原価は約160円となり、類似団体と比較すると低い。公共の処理場で当組合の特環及び上市町の特環の汚水を処理し、効率化を図っている。</p> <p>施設利用率は、H29の処理場増設により処理能力が4,000m³増えたため、低い値である。前年度比1ポイント減の約56%となった。公共の管渠整備がH27に完了したが、特環は継続中である。今後、施設利用率は増加する見込みである。</p> <p>水洗化率は公共で約90%、特環で約81%となった。管渠整備は公共がH27に完了し、特環はR3の完了を目指しており、水洗化人口が増えている。</p> <p>②老朽化の状況</p> <p>管渠整備は、S62から着手し、R3に完了する見込みで、償却割合が高い資産が少ない。法定耐用年数経過後のR20(2038年)以降に、事業費を平準化させて老朽化対策を実施する計画である。</p> |
|--|

2. 将来の事業環境

(1) 処理区域内人口の予測

令和3年度で管渠整備が終了するため、今後は行政人口の減少に伴い処理区域内人口も減少する見込み。
 予測の方法は、国立社会保障・人口問題研究所(以下「社人研」という。)による将来推計人口による減少率を使った。



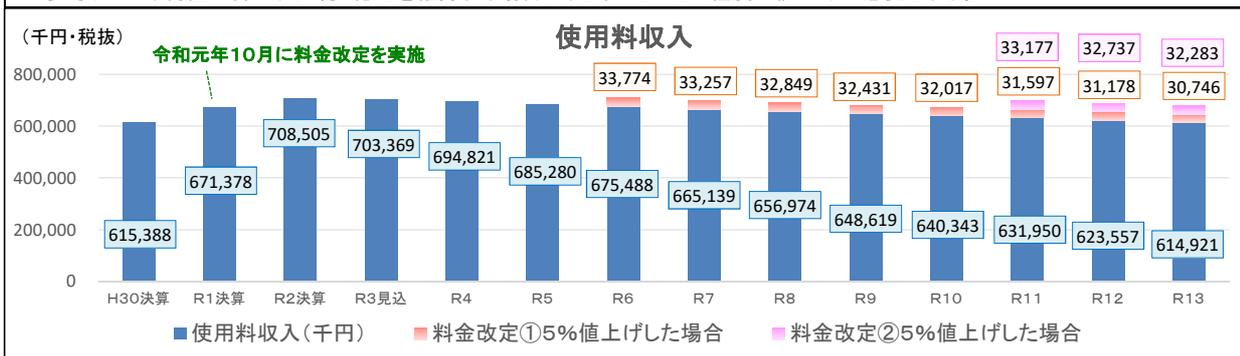
(2) 有収水量の予測

水洗化人口の減少や節水機器の普及などにより、有収水量は減少する見込み。
 令和8年度に上市町・特環・森尻処理区、令和13年度に上市町・農業集落排水施設(以下「農集」という。)
 ・郷柿沢処理区からの流入を予定している。
 水洗化家屋の増加及び社人研による人口減少予測を勘案した。



(3) 使用料収入の見通し

有収水量の減少と比例して、使用料収入は減少する見込み。
 令和元年度に使用料改定(算定期間R1~R5)をしたが、近年の景気状況から、令和6年度に使用料改定をできるかが課題となっている。
 水洗化家屋の増加及び社人研による人口減少予測を勘案した。
 ※参考までに、現在の料金収入約7億円を維持する場合は、5年ごとに5%程度の値上げが必要となる。



(4) 施設の見通し

昭和62年度に下水道事業に着手し、令和3年度末で管渠整備を完了する見込みとなった。令和4・5年度は舗装本復旧工事を予定している。管渠の布設延長は約418kmあり、令和19年度(16年後)から耐用年数50年を経過する管渠が出てくる。
 処理場は供用開始から27年経過しているが、流入汚水量に合わせ順次、増設しており、令和2年度に施設が全て完成したばかりで、また新しい施設もある。また、既に耐用年数が過ぎた電気・機械設備があるが、改修により耐用年数を延ばし、設備投資を抑え、ストックマネジメント計画に基づき順次、改築・更新を進めている。
 当組合処理区(公共・特環)に隣接する構成団体(上市町・立山町)の特環・農集で、老朽化が進み、改築・更新が必要な処理場については、当組合処理区への接続を検討している。(既に接続済や、接続工事中の処理区あり。)

(5) 組織の見通し

管渠整備の完了を見込み、ここ数年、技術職員を減らしてきたが、今後は技術職員・事務職員共に現行の人数を維持する必要があり、退職した職員の分は新規採用職員で補うことを想定している。また、職員のノウハウの継承が行えるよう業務の見える化を図る。

3. 経営の基本方針

| |
|---|
| <p>①管渠整備 下水道事業計画に基づき管渠面整備を行い、また、地理的条件により下水道計画区域の一部を浄化槽計画区域に変更し、令和3年度末に管渠整備が終了する見込みとなった。今後は維持管理が中心となり、更新工事の準備も進めていく。</p> <p>②水洗化の促進 下水道未接続者への戸別訪問を兼ねて、無届工事や公共樹の破損等が無い点検を行ってきた。また、水洗化促進の文書を送付するなど水洗化促進を図ってきたが、今後も戸別訪問や文書送付を続けていく。</p> <p>③下水道施設の老朽化対策 下水道管渠は、令和19年度(16年後)から耐用年数50年を経過する管渠が出てくるため、直近の課題となっていない。しかし、30年の中長期的な投資計画を踏まえ、ストックマネジメント計画を活用し、処理場の改築・更新や管渠の延命化・更新の事業費の平準化を図り、下水道施設の老朽化対策を進める。</p> <p>④下水道財政の健全化 平成28年度から公営企業会計を導入し、経営状況、資産等を把握している。 議会及び住民へ経営状況を分かりやすく公表し、経営効率化への取り組みをした上で、使用料見直しの必要性を明らかにしていく。</p> <p>⑤広域的な汚水処理計画の策定と実施 当組合処理区(公共・特環)と隣接する構成団体(上市町・立山町)の特環・農集において、総合的に判断し、統廃合することにより、効率的で経済的な事業運営に努める。</p> <p>⑥災害対策 地震、豪雨を始めとした自然災害や、下水道施設の事故が発生した場合に備え、平成17年度に「災害対策マニュアル」を策定した。しかし、大規模地震時には、調査や応急復旧等に必要な資材及び人員が被災し、対応が十分に実施できない可能性があるため、平成28年度に「下水道BCP業務継続計画マニュアル」を策定し、災害発生直後でも業務執行に最低限必要な具体的な行動を示す内容とした。 この下水道BCP業務継続計画マニュアルに基づき、定期的に非常時対応訓練を実施し、訓練結果を基にマニュアル及び訓練内容の見直しを図っていく。 ※BCP(Business Continuity Plan):業務継続計画とは、災害発生時のヒト、モノ、情報及びライフライン等の利用できる資源に制約がある状況下においても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画のこと。</p> |
|---|

4. 投資・財政計画(収支計画)

- (1)投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり
(2)投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

| 目 標 | 投資の平準化を図りながら、管渠・処理場の改築・更新を進める。 |
|---|--------------------------------|
| <p>○管渠、処理場等の建設・更新に関する事項 管渠の建設工事は、令和3年度に完了し、舗装本復旧工事を令和5年度に終える見込である。 管渠の建設工事は、昭和63年度から始まっており、令和19年度から耐用年数50年を経過した管渠が出てくるため、更新事業費も見込んでいく。 マンホール鉄蓋については、耐用年数15年を経過した箇所が多数あるが、法定耐用年数に固執しすぎることなく、交通量や硫化水素の影響を考慮し、計画的に調査・更新を行う。 処理場建設工事は、令和2年度に施設が全て完成した。 処理場更新工事については、改修により耐用年数を延ばし、設備投資を抑え、ストックマネジメント計画に基づき順次、改築・更新を進める。</p> <p>○その他 計画汚水量の推移については、社人研による将来推計人口の減少率を反映させている。 今後の計画汚水量の減少と、構成団体である上市町及び立山町が単独で実施している特環・農集の接続計画を踏まえ、処理場施設の耐用年数の経過に合わせた施設の縮小化を図る。</p> | |

② 収支計画のうち財源についての説明

| 目 標 | 経費削減を進め、下水道使用料の適正化を図る。 |
|--|------------------------|
| <p>○使用料収入の見直し、使用料の見直しに関する事項 使用料収入は減少する見込み。 令和元年度に使用料を改定し、5年ごとに検討委員会等で検討する予定だが、近年の景気状況から、使用料改定をできるかが課題となっているため、令和6年度以降の使用料改定による増額分は算入していない。</p> <p>○企業債に関する事項 企業債については、今後の人口減少を見据えたと将来世代の負担が重くなることが考えられるため、企業債の繰上償還を検討し、適切な企業債の償還年数を設定する。</p> <p>○繰入金に関する事項 繰出基準内(交付税算入の対象)の元利償還金に基準内繰入金を充当し、基準内で賸れない元金償還分に基準外繰入金を充当するよう計画している。</p> | |

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

| |
|---|
| ○民間の活力の活用に関する事項(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) 包括的民間委託を継続し、経費削減を図る。 |
| ○職員給与費に関する事項 管渠整備が令和3年度に完了する見込みであるが、今後、数年は使用者件数が増加する見込みであり、職員数は現状維持で対応する。また、使用者件数及び流入水量が若干減少した場合においても、業務量は減らないため、今後10年間は令和3年度予算とほぼ同額で計画している。 |
| ○動力費に関する事項 令和2年度決算の動力費に令和2年度の処理水量をベースとした今後の処理水量の増減率を掛けている。 |
| ○修繕費に関する事項 施設の老朽化により、処理水質に影響が出ないようにするため、緊急対応を想定し僅かな増加を見込んでいます。 |
| ○委託費に関する事項 汚水量の減少に伴い汚泥処分量が減るため、動力費や汚泥処分委託料は減少を見込んでいます。 |

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 今後の投資についての考え方・検討状況

| | |
|------------------------------|--|
| 広域化・共同化・最適化に関する事項 | 令和8年度には、上市町の特環(森尻処理区)の汚水を受け入れる予定をしている。また令和13年度には上市町の農集(郷柿沢処理区)の汚水を受け入れる予定をしている。 今後の人口減による汚水量低下を踏まえ、中新川浄化センターの処理能力23,000m ³ /日最大の範囲内で、立山町が実施する農集の汚水を受け入れることができるため、検討中である。 |
| 投資の平準化に関する事項 | 法定耐用年数の経過に固着することなく、修繕をしながら、処理場の改築・更新工事の各年度の投資額を平準化させていく。 |
| 民間活力の活用に関する事項 (PPP/PFIなど) | 中新川浄化センター、上市汚水中継ポンプ場、処理区域内設置のマンホールポンプ場の施設維持管理業務の包括的民間委託を継続して委託する。 |

② 今後の財源についての考え方・検討状況

| | |
|---------------|--|
| 使用料の見直しに関する事項 | 令和元年度の見直しでは、維持管理費に100%算入し、資本費のうち使用料対象経費に対し算入率を87.2%とした。今後は5年ごとに使用料改定を検討していく。 |
|---------------|--|

③ 投資以外の経費についての考え方・検討状況

| | |
|--|--|
| 民間活力の活用に関する事項 (包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど) | PPPやPFIについては、今後検討し、委託可能なものを検討する。 |
| 職員給与費に関する事項 | 今後、数年は使用者件数は増加する見込みであり、職員数は現状維持で対応するが、事業の重要性や業務内容の変化に応じて職員数の増減を検討する。 |
| 動力費に関する事項 | 水洗化人口の減少に伴い動力費の減少が見込まれるが、機器の更新時には省電力のものを選択する。 |
| 薬品費に関する事項 | 包括的民間委託に含まれる経費削減に取り組んでいるが、より削減可能か検討する。 |
| 修繕費に関する事項 | 修繕計画に基づく修繕を行う。また施設の老朽化により、処理水質に影響が出ないように緊急対応できるように努める。 |
| 委託費に関する事項 | 包括的民間委託を継続し、更に委託できるものを検討し、経費削減に努める。 |
| その他の取組 | 水洗化促進、収納率の向上など財源確保につながる経費について費用対効果を検証しながら取り組む。 |

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

| | |
|---------------------|--|
| 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項 | 毎年、経営状況を確認し、投資・財政計画を見直す。また、本経営戦略は5年毎に見直しを行う。今回は令和8年度に見直す予定としている。 |
|---------------------|--|

投資・財政計画
(収支計画)

(公共下水道)

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 前年度 (決算) | 令和3年度 (決算) | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 | |
|--|----------------|-------------|---------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 収 入 | 1. 営業収益 (A) | 560,475 | 524,054 | 542,644 | 533,398 | 522,016 | 511,735 | 512,140 | 503,454 | 495,284 | 488,045 | 476,790 | 476,577 | |
| | (1) 料金収入 | 503,824 | 461,687 | 488,326 | 480,576 | 472,827 | 465,078 | 459,265 | 453,452 | 447,639 | 441,826 | 436,013 | 430,031 | |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | | | | | | | | | | | | |
| | (3) その他の | 56,651 | 62,367 | 54,318 | 52,821 | 49,189 | 46,657 | 52,875 | 50,002 | 47,645 | 46,219 | 40,778 | 46,546 | |
| | 2. 営業外収益 | 1,127,181 | 1,102,525 | 1,201,293 | 1,169,790 | 863,255 | 830,255 | 753,191 | 709,590 | 695,430 | 666,396 | 662,358 | 684,817 | |
| | (1) 補助金 | 623,788 | 620,231 | 717,862 | 685,297 | 376,016 | 339,876 | 260,308 | 214,192 | 197,995 | 168,156 | 162,153 | 183,559 | |
| | 令和3年度他会計補助金 | 623,788 | 620,231 | 717,862 | 685,297 | 376,016 | 339,876 | 260,308 | 214,192 | 197,995 | 168,156 | 162,153 | 183,559 | |
| | その他の補助金 | | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 503,323 | 482,263 | 483,431 | 484,493 | 487,239 | 490,379 | 492,883 | 495,398 | 497,435 | 498,240 | 500,205 | 501,258 | |
| | (3) その他 | 70 | 31 | | | | | | | | | | | |
| | 収入計 (C) | 1,687,656 | 1,626,579 | 1,743,937 | 1,703,188 | 1,385,271 | 1,341,990 | 1,265,331 | 1,213,044 | 1,190,714 | 1,154,441 | 1,139,148 | 1,161,394 | |
| | 支 出 | 1. 営業費用 | 1,176,755 | 1,188,141 | 1,162,637 | 1,164,594 | 1,168,345 | 1,172,821 | 1,181,562 | 1,185,259 | 1,187,202 | 1,187,829 | 1,189,634 | 1,197,444 |
| | | (1) 職員給与 | 39,511 | 48,374 | 46,800 | 46,800 | 46,800 | 46,800 | 46,800 | 46,800 | 46,800 | 46,800 | 46,800 | 46,800 |
| 基本給 | | 21,299 | 25,080 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | 25,000 | |
| 退職給付 | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | | 18,212 | 23,294 | 21,800 | 21,800 | 21,800 | 21,800 | 21,800 | 21,800 | 21,800 | 21,800 | 21,800 | 21,800 | |
| (2) 経費 | | 265,920 | 272,940 | 246,224 | 245,517 | 243,616 | 241,774 | 245,421 | 244,006 | 241,611 | 240,186 | 237,761 | 243,051 | |
| 動力費 | | 42,568 | 49,561 | 42,069 | 41,149 | 40,558 | 39,936 | 40,975 | 40,447 | 39,923 | 39,393 | 38,863 | 39,801 | |
| 修繕費 | | 9,576 | 21,568 | 16,100 | 19,100 | 20,100 | 21,100 | 21,100 | 22,100 | 22,100 | 23,100 | 23,100 | 24,100 | |
| 材料費 | | 125 | 265 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | |
| その他 | | 213,651 | 201,546 | 187,910 | 185,124 | 182,812 | 180,593 | 183,201 | 181,314 | 179,443 | 177,548 | 175,653 | 179,005 | |
| (3) 減価償却費 | | 871,324 | 866,827 | 869,613 | 872,277 | 877,929 | 884,247 | 889,341 | 894,453 | 898,791 | 900,843 | 905,073 | 907,593 | |
| 2. 営業外費用 | | 212,795 | 189,095 | 164,578 | 141,815 | 123,629 | 109,424 | 97,225 | 86,636 | 77,369 | 68,226 | 60,312 | 53,235 | |
| (1) 支払利息 | | 212,729 | 189,057 | 164,578 | 141,815 | 123,629 | 109,424 | 97,225 | 86,636 | 77,369 | 68,226 | 60,312 | 53,235 | |
| (2) その他 | 66 | 38 | | | | | | | | | | | | |
| 支出計 (D) | 1,389,550 | 1,377,236 | 1,327,215 | 1,306,409 | 1,291,974 | 1,282,245 | 1,278,787 | 1,271,895 | 1,264,571 | 1,256,055 | 1,249,946 | 1,250,679 | | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | 298,106 | 249,343 | 416,722 | 396,778 | 93,297 | 59,745 | △ 13,456 | △ 58,850 | △ 73,857 | △ 101,614 | △ 110,798 | △ 89,285 | | |
| 特別利益 (F) | | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 (G) | 474 | 455 | | | | | | | | | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | △ 474 | △ 455 | | | | | | | | | | | | |
| 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I) | 297,632 | 248,888 | 416,722 | 396,778 | 93,297 | 59,745 | △ 13,456 | △ 58,850 | △ 73,857 | △ 101,614 | △ 110,798 | △ 89,285 | | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | 301,279 | 550,167 | 966,889 | 1,363,668 | 1,456,965 | 1,516,710 | 1,503,254 | 1,444,403 | 1,370,546 | 1,268,932 | 1,158,134 | 1,068,850 | | |
| 流動資産 (J) | △ 271,853 | △ 191,830 | △ 180,738 | △ 157,545 | △ 143,283 | △ 138,170 | △ 125,039 | △ 115,342 | △ 109,380 | △ 95,401 | △ 87,276 | △ 79,857 | | |
| うち未収金 | 57,778 | 49,446 | 53,716 | 52,863 | 52,011 | 51,159 | 50,519 | 49,880 | 49,240 | 48,601 | 47,961 | 47,303 | | |
| 流動負債 (K) | 1,060,300 | 1,062,910 | 1,001,451 | 872,939 | 793,917 | 765,583 | 692,829 | 639,097 | 606,066 | 528,609 | 483,585 | 442,480 | | |
| うち建設改良費分 | 988,159 | 948,092 | 893,272 | 778,642 | 708,156 | 682,883 | 617,988 | 570,060 | 540,597 | 471,507 | 431,347 | 394,683 | | |
| うち一時借入金 | | | | | | | | | | | | | | |
| うち未払金 | 68,203 | 114,818 | 108,179 | 94,297 | 85,761 | 82,700 | 74,841 | 69,037 | 65,469 | 57,102 | 52,238 | 47,798 | | |
| 累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L) | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M) | 560,475 | 524,054 | 542,644 | 533,398 | 522,016 | 511,735 | 512,140 | 503,454 | 495,284 | 488,045 | 476,790 | 476,577 | | |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100) | | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画 (収支計画)

(公共下水道)

(単位:千円)

| 年 度 | | 前年度 (決算) | 令和3年度 (決算) 〔決見〕 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 |
|-------------------------|------------------------------|-------------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収入 | 1. 企業債 | 218,600 | 214,100 | 84,000 | 160,950 | 161,550 | 143,850 | 144,300 | 127,850 | 69,250 | 110,850 | 81,500 | 113,250 |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | 140,084 | 110,880 | 31,788 | | 191,887 | 154,430 | 205,191 | 196,466 | 180,047 | 192,066 | 150,292 | 106,170 |
| | 3. 他会計補助金 | 115,772 | 115,077 | 113,400 | 109,710 | 102,768 | 100,113 | 94,690 | 81,317 | 62,514 | 47,542 | 27,145 | 8,127 |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 252,848 | 183,757 | 59,000 | 152,550 | 168,450 | 139,150 | 139,700 | 113,150 | 44,750 | 103,150 | 58,500 | 101,750 |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | 17,548 | 2,301 | 4,600 | 4,600 | 4,600 | 4,600 | 4,600 | 4,600 | 4,600 | 4,600 | 4,600 | 4,600 |
| | 9. その他 | | 20,559 | | | | | | | | | | |
| | 計 (A) | 744,852 | 646,674 | 292,788 | 427,810 | 629,255 | 542,143 | 588,481 | 523,383 | 361,161 | 458,208 | 322,037 | 333,897 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | |
| | 純計 (A)-(B) (C) | 744,852 | 646,674 | 292,788 | 427,810 | 629,255 | 542,143 | 588,481 | 523,383 | 361,161 | 458,208 | 322,037 | 333,897 |
| | 資本的支出 | 1. 建設改良費 | 505,661 | 416,112 | 148,000 | 314,000 | 351,000 | 283,000 | 284,000 | 241,000 | 114,000 | 235,000 | 140,000 |
| うち職員給与費 | | 6,959 | 8,534 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 | 8,000 |
| 2. 企業債償還金 | | 996,412 | 988,159 | 948,092 | 893,272 | 778,642 | 708,156 | 682,883 | 617,988 | 570,060 | 540,597 | 471,507 | 431,347 |
| 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | | 16 | 29 | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 1,502,089 | 1,404,300 | 1,096,092 | 1,207,272 | 1,129,642 | 991,156 | 966,883 | 858,988 | 684,060 | 775,597 | 611,507 | 646,347 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 757,237 | 757,626 | 803,304 | 779,462 | 500,387 | 449,013 | 378,402 | 335,605 | 322,899 | 317,389 | 289,470 | 312,450 | |
| 補填財源 | 1. 損益勘定留保資金 | 415,040 | 384,564 | 386,182 | 387,784 | 390,690 | 393,868 | 378,402 | 335,605 | 322,899 | 317,389 | 289,470 | 312,450 |
| | 2. 利益剰余金処分量 | 324,182 | 373,062 | 417,122 | 391,678 | 109,697 | 55,145 | | | | | | |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | 18,015 | | | | | | | | | | | |
| 計 (F) | 757,237 | 757,626 | 803,304 | 779,462 | 500,387 | 449,013 | 378,402 | 335,605 | 322,899 | 317,389 | 289,470 | 312,450 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 10,182,346 | 9,408,287 | 8,544,195 | 7,811,873 | 7,194,781 | 6,630,475 | 6,091,892 | 5,601,754 | 5,100,944 | 4,671,197 | 4,281,190 | 3,963,093 | |

○他会計繰入金

| 年 度 | | 前年度 (決算) | 令和3年度 (決算) 〔決見〕 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 |
|--------|----------|-------------|-----------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 区 分 | | | | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | 665,594 | 663,184 | 759,321 | 725,452 | 412,732 | 374,253 | 293,163 | 244,465 | 226,201 | 195,227 | 184,073 | 203,888 |
| | うち基準内繰入金 | 665,594 | 663,184 | 759,321 | 725,452 | 412,732 | 374,253 | 293,163 | 244,465 | 226,201 | 195,227 | 184,073 | 203,888 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収支分 | | 255,856 | 225,957 | 145,188 | 109,710 | 294,655 | 254,543 | 299,881 | 277,783 | 242,561 | 239,608 | 177,437 | 114,297 |
| | うち基準内繰入金 | 115,772 | 115,077 | 113,400 | 109,710 | 102,768 | 100,113 | 94,690 | 81,317 | 62,514 | 47,542 | 27,145 | 8,127 |
| | うち基準外繰入金 | 140,084 | 110,880 | 31,788 | | 191,887 | 154,430 | 205,191 | 196,466 | 180,047 | 192,066 | 150,292 | 106,170 |
| 合 計 | | 921,450 | 889,141 | 904,508 | 835,162 | 707,387 | 628,796 | 593,044 | 522,248 | 468,762 | 434,835 | 361,510 | 318,185 |

投資・財政計画
(収支計画)

(特定環境保全公共下水道)

(単位:千円, %)

| 区 分 | | 前年度 (決算) | 令和3年度 (決算) | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 |
|--|----------------|-------------|---------------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| 収 益 | 1. 営業収益 (A) | 207,918 | 189,915 | 209,564 | 207,772 | 205,730 | 203,130 | 200,778 | 198,236 | 195,773 | 193,193 | 190,614 | 187,959 |
| | (1) 料金収入 | 204,681 | 185,997 | 206,495 | 204,703 | 202,661 | 200,061 | 197,709 | 195,167 | 192,704 | 190,124 | 187,545 | 184,890 |
| | (2) 受託工事収益 (B) | | | | | | | | | | | | |
| | (3) その他の | 3,237 | 3,918 | 3,069 | 3,069 | 3,069 | 3,069 | 3,069 | 3,069 | 3,069 | 3,069 | 3,069 | 3,069 |
| | 2. 営業外収益 | 379,853 | 410,132 | 364,621 | 414,482 | 444,349 | 477,661 | 491,223 | 495,065 | 495,974 | 497,026 | 352,146 | 326,809 |
| | (1) 補助金 | 213,533 | 240,350 | 192,728 | 241,754 | 271,164 | 304,468 | 318,023 | 321,858 | 322,760 | 323,805 | 178,917 | 153,573 |
| | 令和3年度他会計補助金 | 213,533 | 240,350 | 192,728 | 241,754 | 271,164 | 304,468 | 318,023 | 321,858 | 322,760 | 323,805 | 178,917 | 153,573 |
| | その他の補助金 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 長期前受金戻入 | 166,313 | 169,780 | 171,893 | 172,728 | 173,185 | 173,193 | 173,200 | 173,207 | 173,214 | 173,221 | 173,229 | 173,236 |
| | (3) その他の | 7 | 2 | | | | | | | | | | |
| 収入計 (C) | 587,771 | 600,047 | 574,185 | 622,254 | 650,079 | 680,791 | 692,000 | 693,301 | 691,747 | 690,219 | 542,759 | 514,768 | |
| 支 出 | 1. 営業費用 | 352,842 | 365,160 | 370,073 | 371,909 | 372,989 | 373,169 | 373,349 | 373,529 | 373,709 | 373,889 | 374,069 | 374,249 |
| | (1) 職員給与 | | | | | | | | | | | | |
| | 基本給 | | | | | | | | | | | | |
| | 退職給付 | | | | | | | | | | | | |
| | その他 | | | | | | | | | | | | |
| | (2) 経費 | 44 | 1,149 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 | 145 |
| | 動力費 | 4 | 10 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 | 5 |
| | 修繕費 | | | | | | | | | | | | |
| | 材料費 | | | | | | | | | | | | |
| | その他の | 40 | 1,139 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 | 140 |
| (3) 減価償却費 | 352,798 | 364,011 | 369,928 | 371,764 | 372,844 | 373,024 | 373,204 | 373,384 | 373,564 | 373,744 | 373,924 | 374,104 | |
| 2. 営業外費用 | 120,368 | 114,633 | 108,858 | 102,762 | 96,399 | 89,870 | 83,215 | 76,439 | 69,542 | 62,566 | 55,573 | 48,637 | |
| (1) 支払利息 | 120,338 | 114,633 | 108,858 | 102,762 | 96,399 | 89,870 | 83,215 | 76,439 | 69,542 | 62,566 | 55,573 | 48,637 | |
| (2) その他の | 30 | | | | | | | | | | | | |
| 支出計 (D) | 473,210 | 479,793 | 478,931 | 474,671 | 469,388 | 463,039 | 456,564 | 449,968 | 443,251 | 436,455 | 429,642 | 422,886 | |
| 経常損益 (C)-(D) (E) | 114,561 | 120,254 | 95,254 | 147,583 | 180,691 | 217,752 | 235,436 | 243,333 | 248,496 | 253,764 | 113,117 | 91,882 | |
| 特別利益 (F) | | | | | | | | | | | | | |
| 特別損失 (G) | 3,288 | 250 | | | | | | | | | | | |
| 特別損益 (F)-(G) (H) | △ 3,288 | △ 250 | | | | | | | | | | | |
| 当年度純利益(又は純損失) (E)+(H) (I) | 111,273 | 120,004 | 95,254 | 147,583 | 180,691 | 217,752 | 235,436 | 243,333 | 248,496 | 253,764 | 113,117 | 91,882 | |
| 繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I) | 408,827 | 528,923 | 624,177 | 771,760 | 952,451 | 1,170,203 | 1,405,639 | 1,648,972 | 1,897,468 | 2,151,232 | 2,264,350 | 2,356,232 | |
| 流 動 資 産 (J) | 647,284 | 456,749 | 536,738 | 560,680 | 572,509 | 581,120 | 589,867 | 597,299 | 599,153 | 570,098 | 522,251 | 477,860 | |
| | うち未収金 | 26,902 | 23,022 | 24,779 | 24,564 | 24,319 | 24,007 | 23,725 | 23,420 | 23,124 | 22,815 | 22,505 | 22,187 |
| | うち建設改良費分 | 397,351 | 406,110 | 477,231 | 498,518 | 509,036 | 516,692 | 524,470 | 531,078 | 532,726 | 506,892 | 464,350 | 424,881 |
| | うち一時借入金 | 396,202 | 406,066 | 477,179 | 498,464 | 508,981 | 516,636 | 524,413 | 531,020 | 532,668 | 506,837 | 464,300 | 424,835 |
| うち未払金 | 26 | 44 | 52 | 54 | 55 | 56 | 57 | 58 | 58 | 55 | 50 | 46 | |
| 累積欠損金比率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$) | | | | | | | | | | | | | |
| 地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L) | | | | | | | | | | | | | |
| 営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M) | 207,918 | 189,915 | 209,564 | 207,772 | 205,730 | 203,130 | 200,778 | 198,236 | 195,773 | 193,193 | 190,614 | 187,959 | |
| 地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P) | | | | | | | | | | | | | |
| 健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100) | | | | | | | | | | | | | |

投資・財政計画 (収支計画)

(特定環境保全公共下水道)

(単位:千円)

| 年 度 区 分 | | 前年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 |
|-------------------------|------------------------------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|
| | | (決算) | (決算 見込) | | | | | | | | | | |
| 資本的 収 入 | 1. 企業債 | 338,900 | 288,800 | 56,000 | 35,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| | うち資本費平準化債 | | | | | | | | | | | | |
| | 2. 他会計出資金 | 120,348 | 139,311 | 130,602 | 119,347 | 106,730 | 79,840 | 69,461 | 68,988 | 70,222 | 68,274 | 184,678 | 167,008 |
| | 3. 他会計補助金 | 10,716 | 10,879 | 11,045 | 11,213 | 11,384 | 11,558 | 11,735 | 11,915 | 11,952 | 10,107 | 8,347 | 4,542 |
| | 4. 他会計負担金 | | | | | | | | | | | | |
| | 5. 他会計借入金 | | | | | | | | | | | | |
| | 6. 国(都道府県)補助金 | 249,284 | 138,500 | 46,000 | 25,000 | | | | | | | | |
| | 7. 固定資産売却代金 | | | | | | | | | | | | |
| | 8. 工事負担金 | 15,499 | 17,545 | 7,973 | 4,523 | 3,143 | 2,300 | 2,300 | 2,300 | 2,300 | 2,300 | 2,300 | 2,300 |
| | 9. その他 | | | | | | | | | | | | |
| | 計 (A) | 734,747 | 595,035 | 251,620 | 195,083 | 131,258 | 103,698 | 93,496 | 93,203 | 94,474 | 90,681 | 205,325 | 183,850 |
| | (A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B) | | | | | | | | | | | | |
| | 純計 (A)-(B) (C) | 734,747 | 595,035 | 251,620 | 195,083 | 131,258 | 103,698 | 93,496 | 93,203 | 94,474 | 90,681 | 205,325 | 183,850 |
| | 資本的 支 出 | 1. 建設改良費 | 593,726 | 437,629 | 102,000 | 60,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 |
| うち職員給与費 | | 9,730 | 12,312 | 5,000 | 5,000 | | | | | | | | |
| 2. 企業債償還金 | | 335,307 | 397,924 | 434,936 | 477,179 | 498,464 | 508,981 | 516,636 | 524,413 | 531,020 | 532,668 | 506,837 | 464,300 |
| 3. 他会計長期借入返還金 | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 他会計への支出金 | | | | | | | | | | | | | |
| 5. その他 | | | | | | | | | | | | | |
| 計 (D) | 929,033 | 835,553 | 536,936 | 537,179 | 508,464 | 518,981 | 526,636 | 534,413 | 541,020 | 542,668 | 516,837 | 474,300 | |
| 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E) | 194,286 | 240,518 | 285,316 | 342,096 | 377,206 | 415,283 | 433,140 | 441,210 | 446,546 | 451,987 | 311,512 | 290,450 | |
| 補 填 財 源 | 1. 損益勘定留保資金 | 173,835 | 194,231 | 198,035 | 199,036 | 199,659 | 199,831 | 200,004 | 200,177 | 200,350 | 200,523 | 200,695 | 200,868 |
| | 2. 利益剰余金処分量 | | 46,287 | 87,281 | 143,060 | 177,547 | 215,452 | 233,136 | 241,033 | 246,196 | 251,464 | 110,817 | 89,582 |
| | 3. 繰越工事資金 | | | | | | | | | | | | |
| | 4. その他 | 20,451 | | | | | | | | | | | |
| 計 (F) | 194,286 | 240,518 | 285,316 | 342,096 | 377,206 | 415,283 | 433,140 | 441,210 | 446,546 | 451,987 | 311,512 | 290,450 | |
| 補填財源不足額 (E)-(F) | | | | | | | | | | | | | |
| 他会計借入金残高 (G) | | | | | | | | | | | | | |
| 企業債残高 (H) | 8,387,017 | 8,277,893 | 7,898,957 | 7,456,778 | 6,968,314 | 6,469,333 | 5,962,697 | 5,448,284 | 4,927,264 | 4,404,596 | 3,907,759 | 3,453,459 | |

○他会計繰入金

| 年 度 区 分 | | 前年度 | 令和3年度 | 令和4年度 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 | 令和8年度 | 令和9年度 | 令和10年度 | 令和11年度 | 令和12年度 | 令和13年度 |
|------------|----------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | (決算) | (決算 見込) | | | | | | | | | | |
| 収益的収支分 | | 216,101 | 242,918 | 195,297 | 244,323 | 273,733 | 307,037 | 320,592 | 324,427 | 325,329 | 326,374 | 181,486 | 156,142 |
| | うち基準内繰入金 | 216,101 | 242,918 | 195,297 | 244,323 | 273,733 | 307,037 | 320,592 | 324,427 | 325,329 | 326,374 | 181,486 | 156,142 |
| | うち基準外繰入金 | | | | | | | | | | | | |
| 資本的収支分 | | 131,064 | 150,190 | 141,647 | 129,560 | 118,114 | 91,398 | 81,196 | 80,903 | 82,174 | 78,381 | 193,025 | 171,550 |
| | うち基準内繰入金 | 10,716 | 10,879 | 11,045 | 11,213 | 11,384 | 11,558 | 11,735 | 11,915 | 11,952 | 10,107 | 8,347 | 4,542 |
| | うち基準外繰入金 | 120,348 | 139,311 | 130,602 | 118,347 | 106,730 | 79,840 | 69,461 | 68,988 | 70,222 | 68,274 | 184,678 | 167,008 |
| 合 計 | | 347,165 | 393,108 | 336,944 | 373,883 | 391,847 | 398,435 | 401,787 | 405,330 | 407,503 | 404,755 | 374,510 | 327,692 |

経営比較分析表（令和元年度決算）

富山県 中新川広域行政事務組合

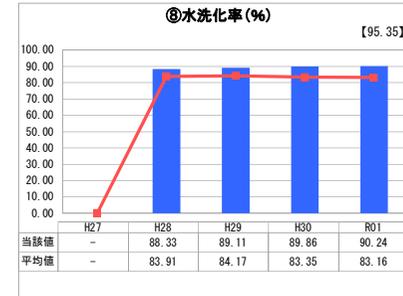
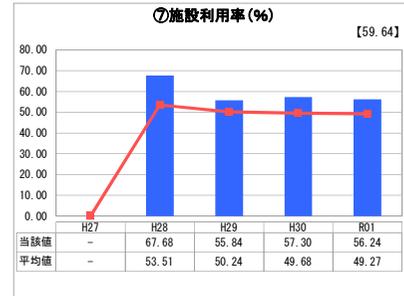
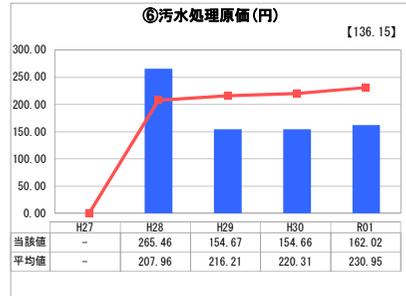
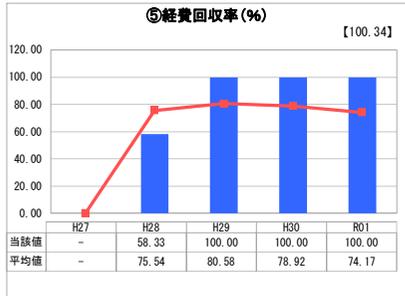
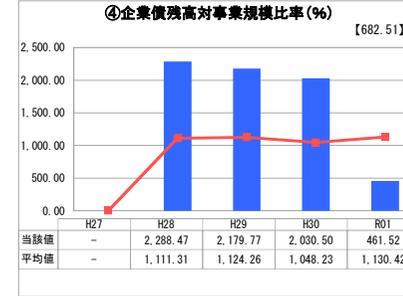
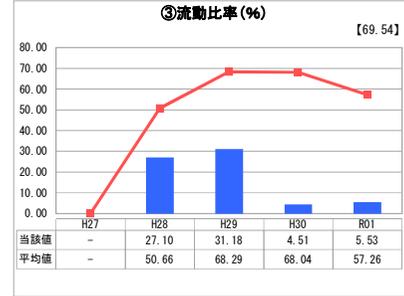
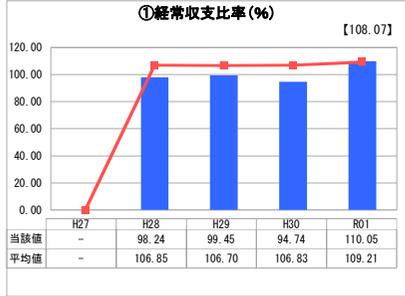
| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団体区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|--------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 公共下水道 | Cd2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 56.38 | 54.33 | 84.98 | 3,740 |

| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| - | - | - |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 26,675 | 10.93 | 2,440.53 |

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

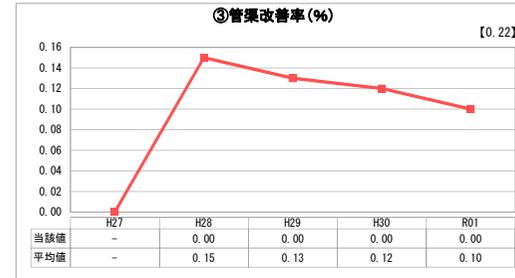
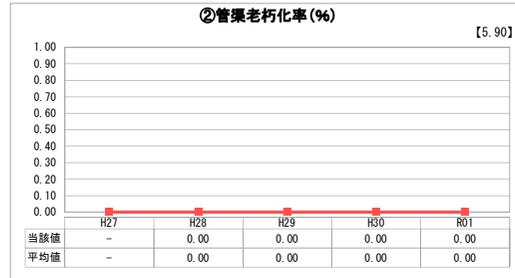
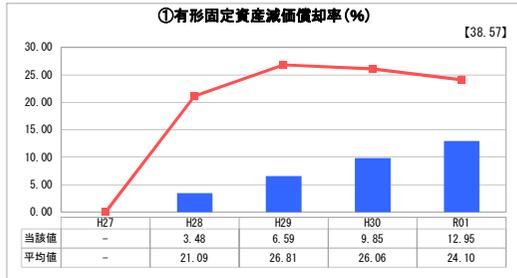
1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、H28から法適用したため、H27以前のデータは表されていない。①経常収支比率は前年度比15ポイント増の約110%となり、類似団体と比較すると高い値となった。R1に料金改定を行った効果がある。②純損失が無く、累積欠損金が生じなかった。③流動比率は前年度比1ポイント増の約6%となったが、類似団体と比較すると低い値である。特環の汚水を受け入れており、特環の汚水量を含めた処理場建設費の企業債借入れがあることが流動比率の低い原因だと考えられる。償還の原資は公共及び特環の使用料収入により賄っている。④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較すると低めであるが、管渠及び処理場の整備で地方債現在高が増えているため、料金収入が追いつくよう努力する必要がある。⑤経費回収率は100%で類似団体と比較すると高く、料金収入で管理費等を賄っており、今後も水洗化率を高める努力が必要である。⑥汚水処理原価は約162円となり、類似団体と比較すると低い。当組合特環及び上市町特環の汚水を処理し、効率化を図っている。⑦施設利用率は、H29の処理場増設により処理能力が4,000m³増えたため、低い値である。前年度比1ポイント減の約56%となった。公共の管渠整備がH27に終了したが、特環は継続中である。今後、施設利用率は増加する見込みである。⑧水洗化率は前年度比0.4ポイント増の約90%となった。公共の管渠整備がH27に終了したが、水洗化人口が増えている。

2. 老朽化の状況について

①前年度比3ポイント増の約13%となったが、類似団体と比較すると低い値となった。公共の管渠整備がH27に終了したばかりで、法定耐用年数に近い資産が少ない。②③管渠については、標準耐用年数が経過するR20(2038年)以降に、事業費を標準化させて老朽化対策を実施する計画である。

2. 老朽化の状況



全体総括

経営戦略をH28に策定しており、5年毎の見直しを予定している。H28から公営企業会計を適用した。経営状況を議会及び住民に公表し、管理費の経費削減を図った上で、R1に料金改定を行った。当組合は2町1村の組合であり、構成町村である上市町及び立山町では、特環及び農集の処理場を有しており、人口減による処理水量の減に合わせ、施設の効率的な運用を図るため、各処理区の統廃合を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和元年度決算）

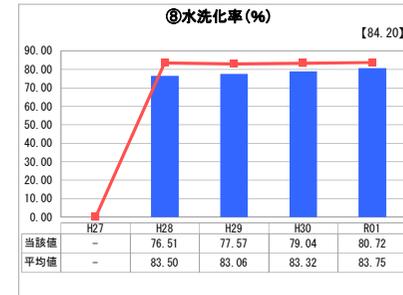
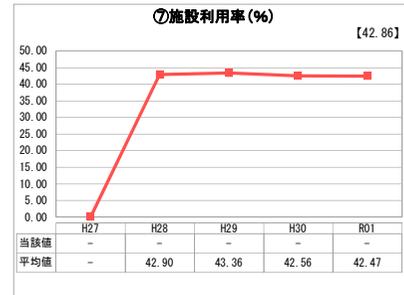
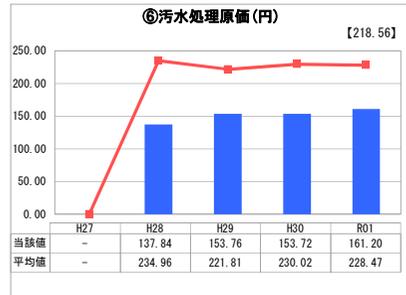
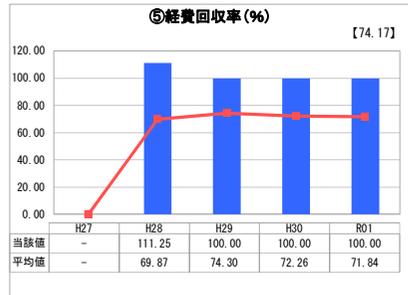
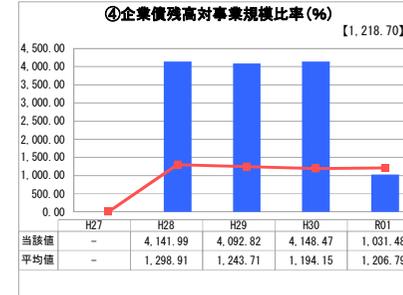
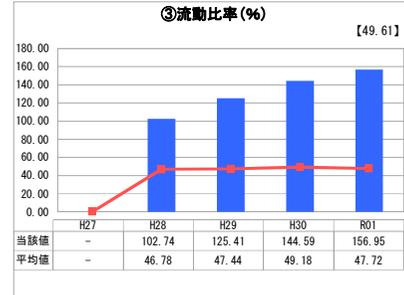
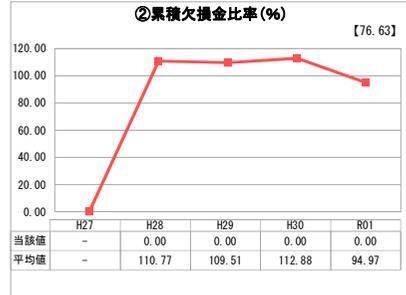
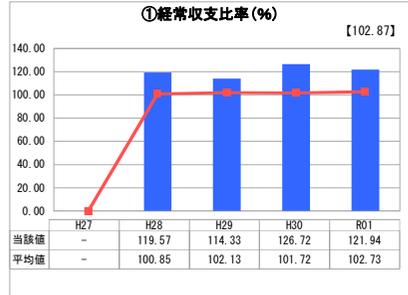
富山県 中新川広域行政事務組合

| 業務名 | 業種名 | 事業名 | 類似団区分 | 管理者の情報 |
|-----------|-------------|-------------|--------|--------------------------------|
| 法適用 | 下水道事業 | 特定環境保全公共下水道 | D2 | 非設置 |
| 資金不足比率(%) | 自己資本構成比率(%) | 普及率(%) | 有収率(%) | 1か月20m ³ 当たり家庭料金(円) |
| - | 44.59 | 26.11 | 93.42 | 3,740 |

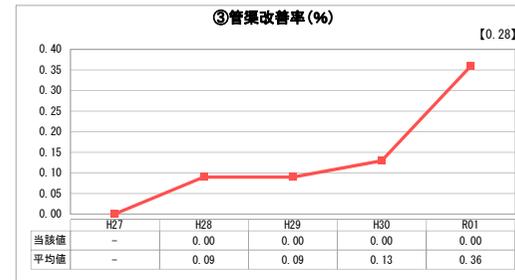
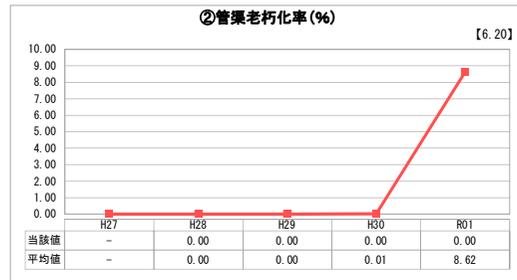
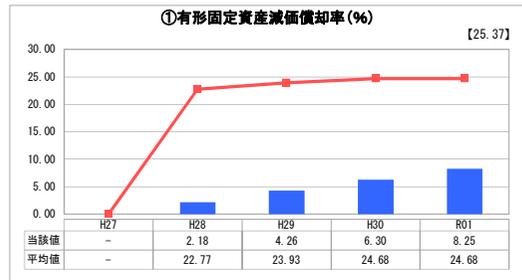
| 人口(人) | 面積(km ²) | 人口密度(人/km ²) |
|------------|--------------------------|-------------------------------|
| - | - | - |
| 処理区域内人口(人) | 処理区域面積(km ²) | 処理区域内人口密度(人/km ²) |
| 12,818 | 4.56 | 2,810.96 |

| グラフ凡例 |
|----------------|
| ■ 当該団体値(当該値) |
| — 類似団体平均値(平均値) |
| [] 令和元年度全国平均 |

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本事業は、H28から法適用したため、H27以前のデータは表されていない。①経常収支比率は前年度比5ポイント減の約122%となったが、類似団体と比較すると高い値となった。公共の処理場へ接続しており、処理場建設費の企業債利息が無いため、経常費用が抑えられている。②純損失がなく、累積欠損金が生じなかった。③流動比率は前年度比12ポイント増の約157%となり、類似団体と比較すると高い値となった。処理場建設費の企業債は公共で借入れているため、流動負債が抑えられている。④企業債残高対事業規模比率は、類似団体と比較すると低めであるが、管渠整備で地方債現在高が増え続けているため、料金収入が追いつくよう努力する必要がある。⑤経費回収率は100%と類似団体と比較すると高い値となった。処理場建設費の資本費が無いため、汚水処理費が抑えられている。⑥汚水処理原価は約161円となり、類似団体と比較すると低い。公共の処理場へ接続しているため、汚水処理費が抑えられている。⑦公共の処理場へ接続しているため、数値がない。⑧水洗化率は前年度比2ポイント増の約81%となった。水洗化率は増加傾向である。処理人口が毎年増えているが、それ以上に水洗化人口が増加している。

2. 老朽化の状況について

①前年度比2ポイント増の約8%となったが、類似団体と比較すると低い値となった。特種の管渠整備が継続中で、法定耐用年数に近い資産が少ない。②③管渠については、標準耐用年数が経過するR32(2050年)以降に、事業費を平準化させて老朽化対策を実施する計画である。

全体総括

経営戦略をH28に策定しており、5年毎の見直しを予定している。H28から公営企業会計を適用した。経営状況を議会及び住民に公表し、管理費の経費削減を図った上で、R1に料金改定を行った。当組合は2町1村の組合であり、構成町村である上市町及び立山町では、特環及び農集の処理場を有しており、人口減による処理水量の減に合わせ、施設の効率的な運用を図るため、各処理区の統廃合を行う必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。